



トラック運送業界の 環境ビジョン2030

2050年カーボンニュートラルに向けて



公益社団法人
全日本トラック協会

「カーボンニュートラル」とは？

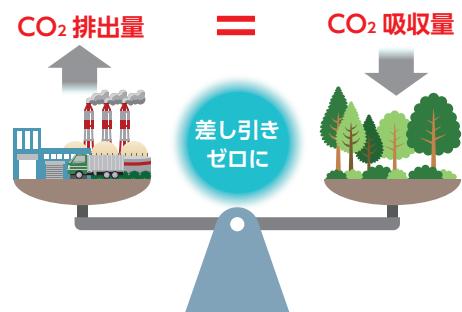
最近いろいろなところで目にする「カーボンニュートラル」。

地球温暖化をもたらす「温室効果ガス」の排出ができるだけ

削減し、削減できなかった分は植林による吸収などで差し引

いて全体としてゼロにすることです。

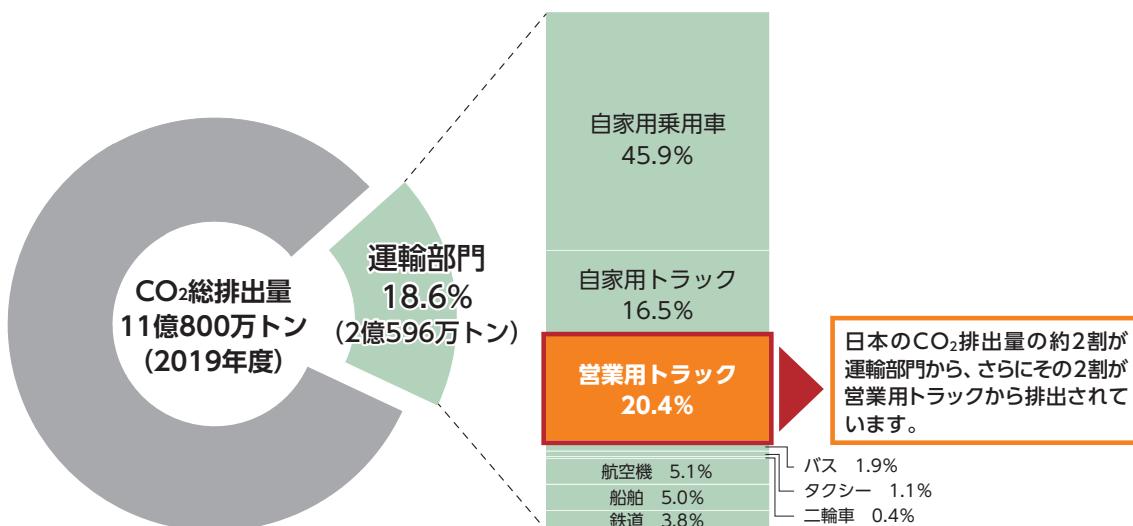
日本政府は**2050年**に「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、また**2030年度**の温室効果ガスの排出削減目標を国際社会に向けて表明しており、地球温暖化対策に**社会全体**で関わることが求められています。



トラック運送業界のCO₂排出量

温室効果ガスのうちもっと多く排出される**CO₂ (二酸化炭素)**は、現代社会のあらゆる場面で排出され、トラックをつくるとき、荷物を積んで走るとき、廃車するときにも、それぞれCO₂が排出されています。

営業用トラックのCO₂排出量（2019年度）



国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス (GIO) のデータをもとに全ト協作成

トラック運送業界が取り組む「カーボンニュートラル」

荷物を運送することで成り立つわしたちトラック運送業界は、トラックの運行を止めることはできませんが、**さまざまな工夫と各社の努力によってCO₂排出量を減らす**ことができます。

全日本トラック協会は、無理せずできうことから取り組みを始め、**2030年度**を目標にトラック運送業界全体で「カーボンニュートラル」を目指すため、『**トラック運送業界の環境ビジョン2030**』を策定しました。

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』で取り組むこと

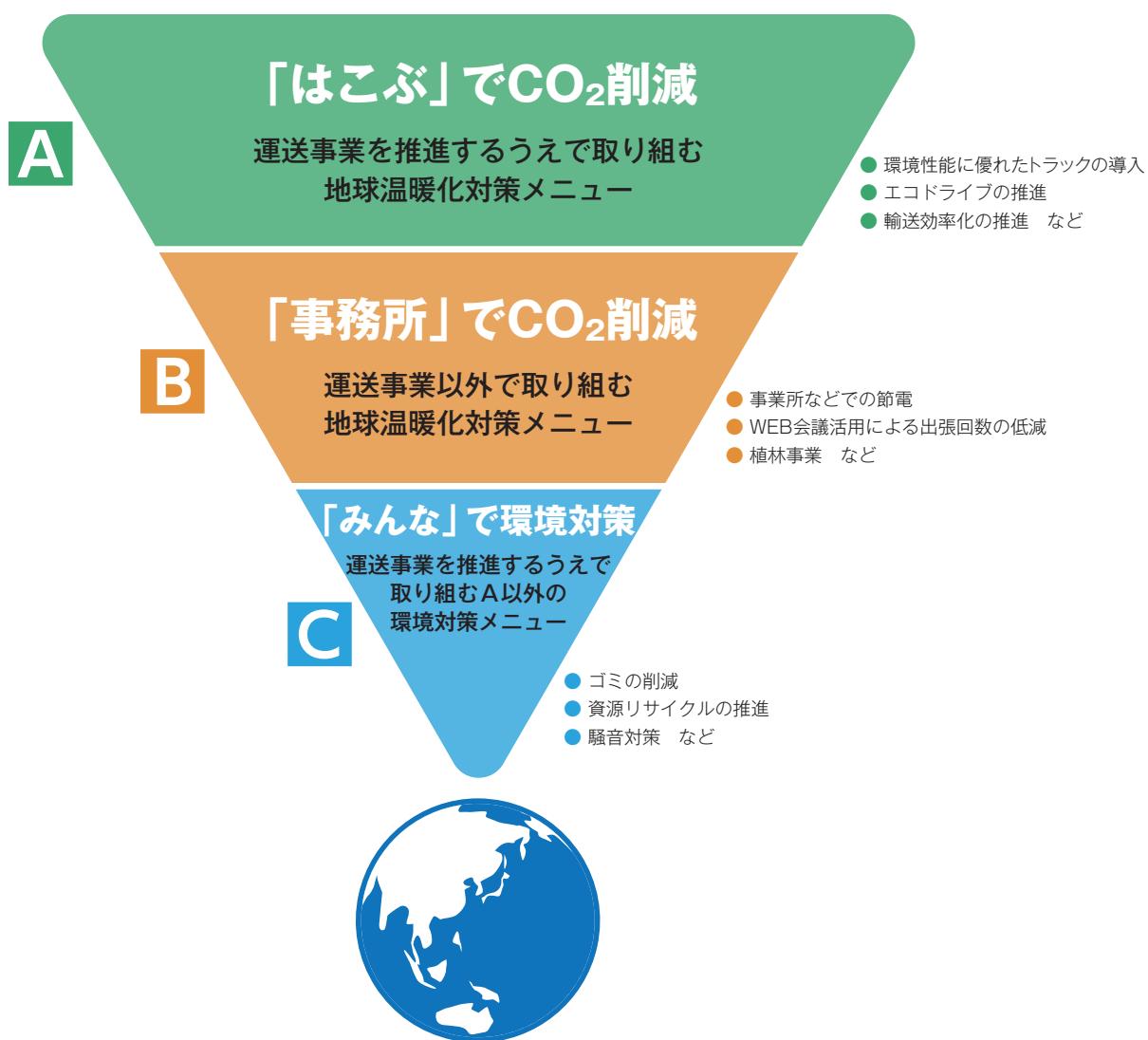
2050年の「カーボンニュートラル」を目指して、トラック運送業界が2030年に「こうありたい」という姿を示すために、『ビジョン』という言葉をタイトルに入れました。

2030年、さらにはその先を見据えて、「こうありたい」姿を実現するための道しるべです。

具体的に何をすればよいのでしょうか？

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』では、取組みやすいものを選んで実践できるように、3段階のメニューに分けて、それぞれ具体的な行動例を示しています。

3段階のうち**Aの取組み**に重点を置きつつ、**Bの取り組み**、**Cの取り組み**についても積極的に実践することで、トラック運送業界全体の環境対策につながります。



3段階の行動メニューから選んで取り組みを始めましょう

3段階の行動メニューは、都道府県トラック協会など**業界団体の取り組み**と、**事業者の取り組み**に分けられています。それぞれの立場でできることを考えてみましょう。

つぎに「これならできそう」という行動メニューを選んで、まずは取り組んでみましょう。

SDGsの目標達成に貢献できます

3段階の行動メニューを実践することが、実は最近話題の**SDGs(持続可能な開発目標)**の目標達成に貢献することにもつながっています。

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』で提案する行動メニューが、どのSDGsの目標につながるか、意識して取り組んでみましょう。企業の経営計画の中で、SDGsの目標との関連づけすることもできます。

A 運送事業を推進するうえで取り組む地球温暖化対策メニュー

行動メニュー		業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1	環境性能に優れた次世代トラックの導入	<ul style="list-style-type: none">● 次世代トラックに係る情報提供● 次世代トラックの導入に係る支援● メーカー・国に対する次世代トラック開発と導入支援の働きかけ	<ul style="list-style-type: none">● 環境性能に優れた次世代トラックの導入	
2	エコドライブの推進	<ul style="list-style-type: none">● エコドライブ推進マニュアル等の整備● エコドライブに係る講習会等の開催● エコタイヤの導入に係る支援	<ul style="list-style-type: none">● 「エコドライブ10のすすめ」の実施● エコドライブに関する社内教育・講習会等への参加● 「エコドライブ実施中」ステッカーの貼付● エコタイヤの導入	
3	アイドリング・ストップの推進	<ul style="list-style-type: none">● アイドリング・ストップ支援機器に係る情報提供● アイドリング・ストップ支援機器の導入に係る支援	<ul style="list-style-type: none">● アイドリング・ストップの実施● アイドリング・ストップ支援機器の導入● 「アイドリング・ストップ宣言」ステッカーの貼付	
4	EMS(エコドライブ管理システム)関連機器の導入	<ul style="list-style-type: none">● EMS関連機器に係る情報提供● EMS関連機器の導入に係る支援	<ul style="list-style-type: none">● EMS関連機器の導入と運行管理	
5	輸送効率化の推進	<ul style="list-style-type: none">● 輸送効率化に係る情報提供● 求荷求車情報ネットワーク「Web KIT」の周知	<ul style="list-style-type: none">● 保有車両の大型化・トレーラ化● 共同輸配送の実施● 求荷求車情報ネットワーク「Web KIT」の活用による実車率および積載効率の向上	
6	整備点検の徹底	<ul style="list-style-type: none">● 適正な点検整備によるCO₂削減効果の周知	<ul style="list-style-type: none">● タイヤ空気圧など整備点検の徹底	

B 運送事業以外で取り組む地球温暖化対策メニュー

行動メニュー		業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 事業所などでの節電		<ul style="list-style-type: none"> ●事業所・車庫・倉庫等の節電に係る情報提供 ●事業所・車庫・倉庫等の節電に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所・車庫・倉庫等でのこまめな節電 ●施設の照明のLED化、省エネ化 ●省エネ型事務機器等の使用 ●適正温度での冷暖房、断熱フィルム等の使用・フィルターの掃除 ●クールビス・ウォームビズの実施 	
2 移動に係るエネルギーの削減		<ul style="list-style-type: none"> ●通勤・出張等、配送や営業活動以外の移動のエネルギーに係る情報提供 ●通勤手段の変更・テレワーク・WEB会議等に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●自家用車から公共交通・自転車等への通勤手段の変更 ●事務職のテレワーク・交代勤務等の実施 ●WEB会議の活用による出張回数の低減 	
3 グリーン調達の推進		<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン調達に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所内の備品等について、エコマーク商品等のグリーン商品の購入 ●「ISO14001」「エコアクション21」等の認証取得企業からの優先的な購入 ●紙の使用量の削減 	
4 植林事業の推進		<ul style="list-style-type: none"> ●トラックの森事業の推進 ●植林事業に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●植林事業の実施・社有林等の活用 	

C 運送事業を推進するうえで取り組む▲以外の環境対策メニュー

行動メニュー		業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 廃棄物の削減		<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の削減と適正な廃棄物処理に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所ゴミ・プラスチックゴミの削減 ●ゴミ分別の徹底 ●ゴミのポイ捨て禁止運動・清掃活動の実施 ●フロン類の適正管理 ●廃棄物・廃油等の適正処理 	
2 資源リサイクルの推進		<ul style="list-style-type: none"> ●資源リサイクルに係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送梱包資材の繰り返し利用の推進 ●再生タイヤ・再生パレット等の導入 ●廃タイヤ等のリサイクル ●不要物のリユース 	
3 騒音対策		<ul style="list-style-type: none"> ●騒音対策に係る情報提供 ●トラックステーション等の仮眠・休憩施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●騒音の少ない運転の徹底 ●静粛性能の高いタイヤの使用 ●コンビニ・路上等での仮眠・休憩の抑止(トラックステーション等休憩施設の利用) 	
4 環境教育の推進		<ul style="list-style-type: none"> ●環境教育に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員への環境教育の実施 ●地域やこどもへの環境出前授業の実施 	
5 社会貢献の取組み推進		<ul style="list-style-type: none"> ●SDGs等、環境の観点からの社会貢献に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●SDGsを意識した事業活動の推進 ●グリーン経営認証・ISO14001等の認証取得 	

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』で目指すこと

メイン目標

2030年のCO₂排出原単位を、2005年度比で31%削減する

トラック運送業界をあげて「カーボンニュートラル」をめざすためには、まず「目標」が必要です。

一般に、輸送量が増加すると燃料使用量（=CO₂排出量）も増加しますが、輸送量は景気など経済情勢に大きく左右されるため、トラック運送業界がコントロールすることはできません。

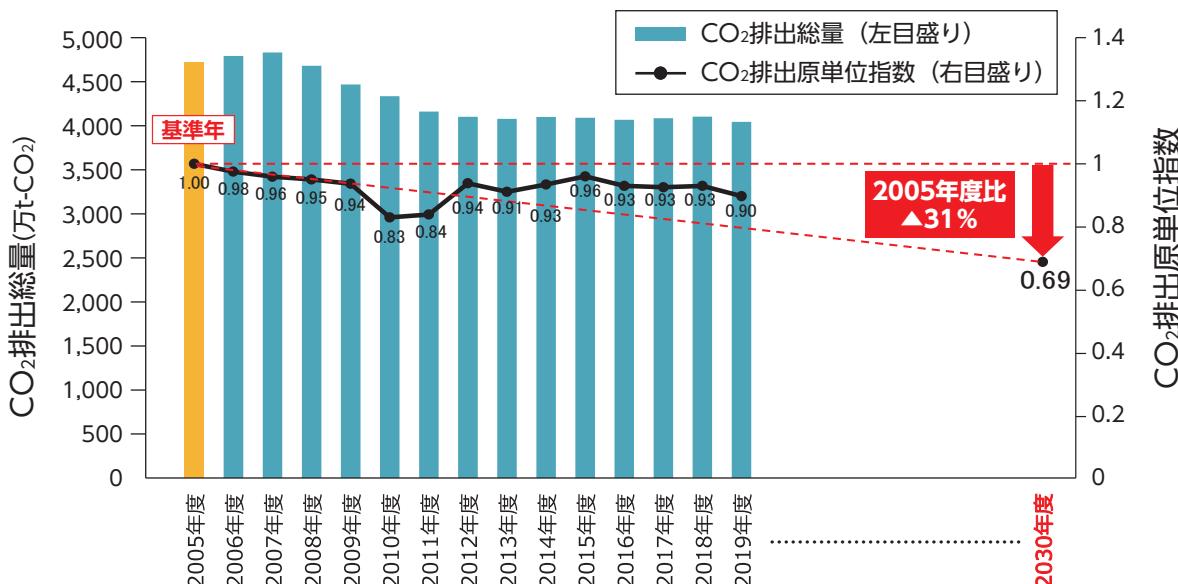
一方で、輸送量（輸送トンキロ）あたりの燃料使用量、すなわちCO₂排出原単位は、エコドライブや輸送の効率化など、トラック運送業界が努力した結果が反映されます。

全日本トラック協会が参画している、日本経済団体連合会の「カーボンニュートラル行動計画」*では、輸送量（輸送トンキロ）あたりの燃料使用量、すなわち**CO₂排出原単位の削減を業界の目標とする**ことが適切と考え、トラック運送業界全体の2030年のCO₂排出原単位を**2005年度比で31%削減すること**を目標としています。

トラック運送業界としての目標の統一性を図るため、『トラック運送業界の環境ビジョン2030』でも、この目標を「メイン目標」として定めます。

*日本経済団体連合会が2012年度までの削減目標をめざして1997年に策定した「環境自主行動計画」、さらには、2030年度までを目指して2013年度に策定した「カーボンニュートラル行動計画」に全日本トラック協会も参画し、自主的な行動計画のもとに取り組みを進めています。

トラック運送業界のCO₂排出原単位の推移と2030年度の目標値



国土交通省「自動車輸送統計年報」及び「自動車燃料消費量統計年報」から全ト協作成

メイン目標の参考値としてCO₂排出総量にも注目する

メイン目標ではCO₂の「排出原単位」を指標としますが、参考値として「排出量」そのものについても注目し、CO₂排出総量での目標を設定している国内外の削減計画に対するトラック運送業界の寄与の度合いも、あわせて検証していきます。

3つの《サブ目標》達成に向けて取り組む

トラック運送業界のカーボンニュートラルのためには、**業界全体で取り組む**という意識のもと、全日本トラック協会、都道府県トラック協会、会員事業者の三者が、**具体的な目標に向けて行動**することが効果的です。

『**トラック運送業界の環境ビジョン2030**』では、トラック運送業界全体で取り組めるように、「**メイン目標**」のもとに**3つの《サブ目標》**を設定します。

.....

サブ目標 1



車両総重量8t以下の車両について、 2030年における電動車の保有台数を10%とする

- 政府の「グリーン成長戦略」における商用車の目標^{*}を満たすためのトラック運送業界全体の目標として、全日本トラック協会が都道府県別のハイブリッドトラックや電気トラックなどの保有台数を毎年把握、公表します。

^{*}「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(令和3年6月)において「商用車における目標」として、「車両総重量8t以下の小型の車について、2030年までに新車販売で電動車20～30%」を目指すことを掲げています。

.....

サブ目標 2



各事業者が自社の車両のCO₂排出総量または CO₂排出原単位を把握することを目指す

- 全日本トラック協会が提供するCO₂排出量計算ツール^{*}を使用し、各社で算出して自社の現状を把握することを目指します。

- さらにCO₂削減のための目標を設定し、実際の行動に結びつけます。

^{*}全日本トラック協会のホームページに「**トラック運送事業者用CO₂排出量簡易算定ツール**」と、その「**使い方マニュアル**」を掲載します。

.....

サブ目標 3



全日本トラック協会と全都道府県トラック協会が 共通で取り組む「行動月間」を設定する

- 国などが定めた月間設定に歩調をあわせて、全国のトラック協会でイベントや広報活動を行います。

環境月間	6月	緑化、省エネ、ゴミ減量、SDGsなど環境保全に係ることすべてが対象
エコドライブ 推進月間	11月	アイドリングストップなどエコドライブにつながる活動が対象

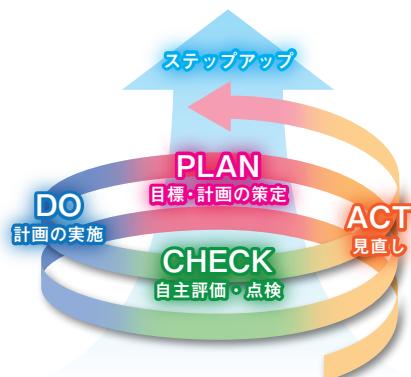
- ・各地の状況にあわせ、別の月に設定して活動することも可能です。
- ・1年間の各都道府県の実施内容をまとめ、全ト協のホームページで「**トラック運送業界での環境の取り組み**」として公表します。

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』の実施体制

- トラック業界全体で取り組む計画である『トラック運送業界の環境ビジョン2030』は、すべてのトラック運送事業者と、全日本トラック協会・都道府県トラック協会が、ともに具体的な目標に向けて行動をします。



- 取り組みにあたっては、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを継続的に回し、ステップアップを目指します。



将来にわたって地球環境を守るために、トラック運送業界は
カーボンニュートラルをめざして取り組みます。

公益社団法人
JTA 全日本トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック総合会館 TEL.03(3354)1009㈹
ホームページ <https://www.jta.or.jp/>